

2022年度第1四半期 決算説明会

2022年7月28日
株式会社村田製作所



当第1四半期決算のトピックス

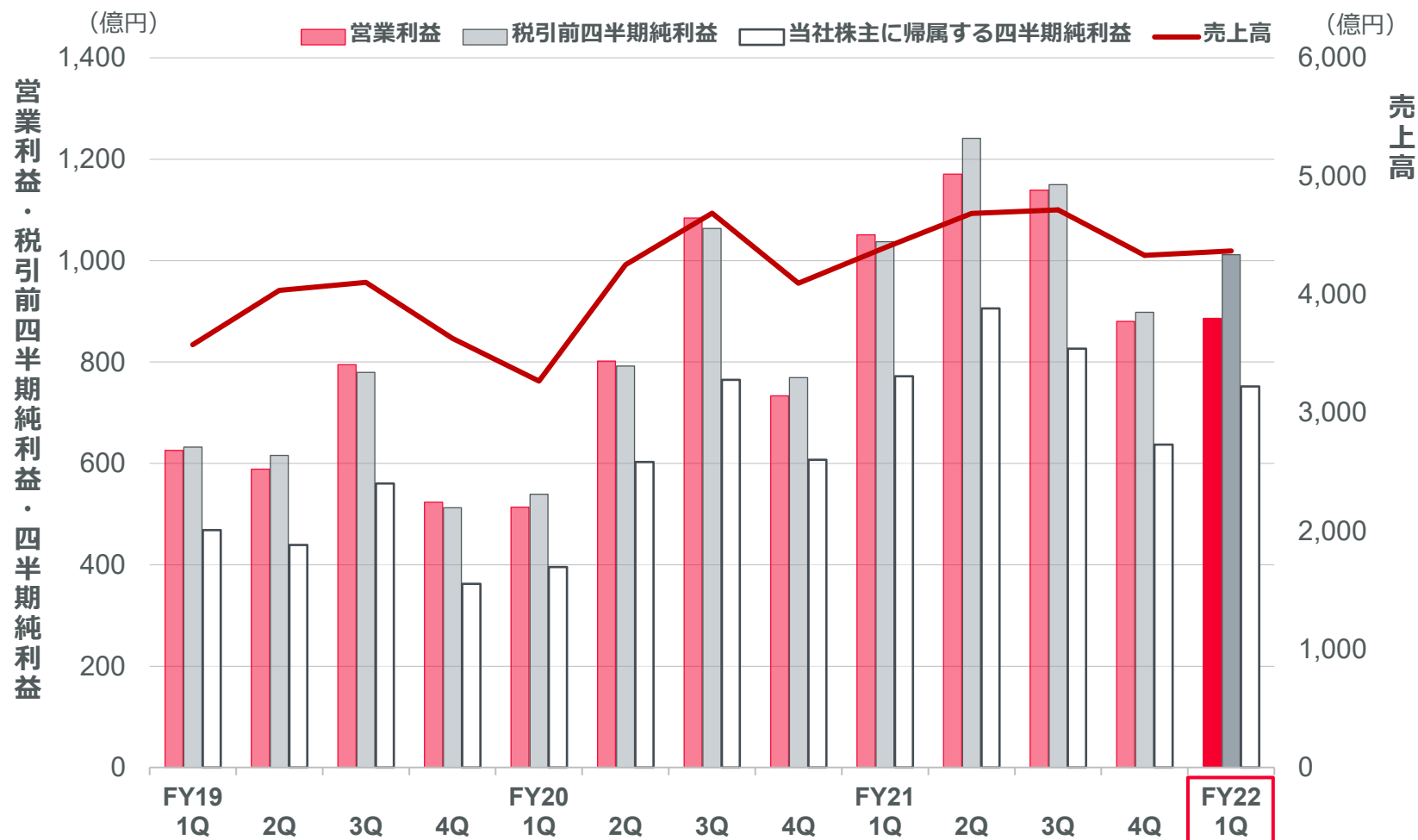
- 売上高は、前年同期比横ばい。円安による押上げ効果もあり、積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加したが、表面波フィルタや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少。4月予想比では想定通りの着地。
- 営業利益は、前年同期比減益。円安による増益効果はあったが、生産高減少による操業度損や固定費の増加、材料価格の高騰等により減益。
- 2022年度の通期業績予想は、4月公表値から見直しは行っておりません。

2022年度第1四半期 業績概要

2022年4月～2022年6月
第1四半期連結会計期間



業績推移（四半期）



業績概況

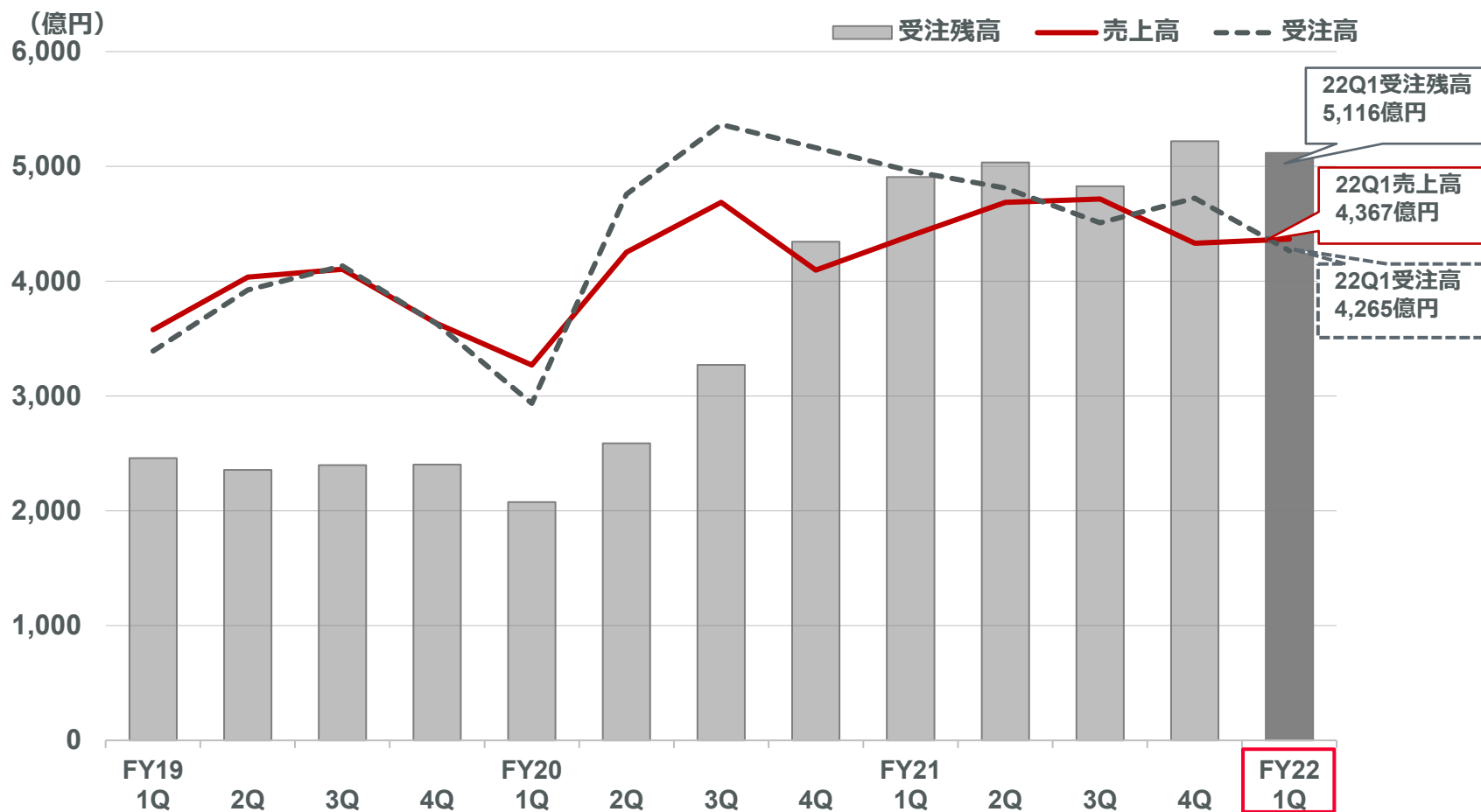
	2021年度 第1四半期		2021年度 第4四半期		2022年度 第1四半期		前年同期比 22Q1/21Q1		直前四半期比 22Q1/21Q4	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	4,396	100.0	4,331	100.0	4,367	100.0	▲29	▲0.7	+36	+0.8
営業利益	1,051	23.9	880	20.3	886	20.3	▲165	▲15.7	+6	+0.7
税引前当期純利益	1,037	23.6	898	20.7	1,012	23.2	▲25	▲2.4	+114	+12.7
当社株主に帰属する 当期純利益	772	17.6	637	14.7	752	17.2	▲20	▲2.6	+115	+18.1
為替 (円/USD)	109.49		116.21		129.57					

- 売上高は、円安による押し上げ効果もあり、積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加したが、中国でのロックダウンやスマートフォンの販売不振等の影響で表面波フィルタや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少したことにより、前年同期比で横ばい。
- 営業利益は、円安による増益効果はあったが、生産高減少による操業度損や固定費の増加、材料価格の高騰等により、前年同期比で減益。
- 直前四半期比で税引前純利益が大きく増加しているのは円安による為替差益の増加。

※為替感応度：1円あたり米ドルは売上高110億円/年、営業利益60億円/年

売上・受注・注残推移（四半期）

前四半期比で受注高は減少。BBレシオは1を下回る。
受注残高は高い水準を継続しているが、円安の進行により外貨建の受注残高の評価替えによる増加も含まれている。



開示セグメントおよび売上高区分の見直し

前連結会計年度以前

事業別セグメント	売上区分	主な製品
コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
	圧電製品	表面波フィルタ 圧電センサ 発振子
	その他コンポーネント	インダクタ EMIフィルタ リチウムイオン二次電池 コネクタ センサ サーミスタ
モジュール		高周波モジュール 多層デバイス コネクティビティモジュール 樹脂多層基板 電源モジュール ソリューション
その他		機器製作 ソフトウェアの販売

当連結会計年度以降

事業別セグメント	売上区分	主な製品
コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
	インダクタ・EMIフィルタ	インダクタ EMI除去フィルタ
デバイス・モジュール	高周波・通信	表面波フィルタ 高周波モジュール 多層デバイス コネクタ コネクティビティモジュール 樹脂多層基板
	エナジー・パワー	リチウムイオン二次電池 電源モジュール
	機能デバイス	センサ タイミングデバイス（発振子）
その他		ソリューションビジネス、 ヘルスケア機器、機器製作など

- 2023年3月期より、3層ポートフォリオにあわせた開示セグメントに変更。
- 経営の透明性を高めることで、ステークホルダーとの積極的な対話や自律分散型の組織運営の促進につなげる。

事業別セグメント売上高

	2021年度 第1四半期		2021年度 第4四半期		2022年度 第1四半期		前年同期比 22Q1／21Q1		直前四半期比 22Q1／21Q4	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	1,900	43.2	1,938	44.8	2,021	46.3	+121	+6.4	+84	+4.3
インダクタ・EMIフィルタ	493	11.2	435	10.0	469	10.7	▲24	▲4.9	+34	+7.8
高周波・通信	1,283	29.2	1,224	28.3	1,084	24.8	▲199	▲15.5	▲140	▲11.5
エナジー・パワー	426	9.7	437	10.1	513	11.8	+87	+20.3	+75	+17.3
機能デバイス	267	6.1	256	5.9	248	5.7	▲19	▲7.0	▲8	▲3.3
その他	26	0.6	40	0.9	31	0.7	+5	+19.7	▲9	▲21.4
売上高計	4,396	100.0	4,331	100.0	4,367	100.0	▲29	▲0.7	+36	+0.8

事業別セグメント売上高概況

[2021年度第4四半期→2022年度第1四半期]

コンデンサ (直前四半期比+4.3%)	○積層セラミックコンデンサ (MLCC) コンピュータを除く幅広い用途で増加
インダクタ・EMIフィルタ (直前四半期比+7.8%)	○インダクタ・EMI除去フィルタ インダクタがスマートフォン向けで増加したほか、EMI除去フィルタがモビリティ向けなどで増加
高周波・通信 (直前四半期比▲11.5%)	▲高周波モジュール ハイエンドスマートフォン向けで減少 ▲表面波フィルタ 中華圏スマートフォン向けで減少
エネルギー・パワー (直前四半期比+17.3%)	○リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで増加
機能デバイス (直前四半期比▲3.3%)	▲センサ モビリティやコンピュータ向けで減少

用途別売上高区分の見直し

前連結会計年度以前

売上区分	主な用途
AV	テレビ、ゲーム機 デジタルカメラ
通信	スマートフォン ウェアラブル機器 基地局
コンピュータ及び関連機器	PC関連機器 産業機器
カーエレクトロニクス	自動車 2輪車
家電・その他	家電製品 その他

当連結会計年度以降

売上区分	主な用途
通信	スマートフォン ウェアラブル機器 基地局
モビリティ	自動車 2輪車
コンピュータ	PCおよび関連機器
家電	テレビ、ゲーム機 デジタルカメラ パワーツール 家電製品
産業・その他	産業機器 その他

2023年3月期より、開示セグメントの変更に合わせて用途別売上高区分を見直す

用途別売上高

	2021年度 第1四半期		2021年度 第4四半期		2022年度 第1四半期		前年同期比 22Q1/21Q1		直前四半期比 22Q1/21Q4	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
通信	1,857	42.2	1,761	40.7	1,692	38.7	▲165	▲8.9	▲69	▲3.9
モビリティ	827	18.8	912	21.1	919	21.0	+92	+11.1	+7	+0.8
コンピュータ	746	17.0	707	16.3	682	15.6	▲65	▲8.7	▲25	▲3.6
家電	442	10.1	437	10.1	513	11.8	+72	+16.3	+76	+17.3
産業・その他	524	11.9	513	11.8	561	12.9	+37	+7.1	+48	+9.3
売上高計	4,396	100.0	4,331	100.0	4,367	100.0	▲29	▲0.7	+36	+0.8

(注) 当社推計値に基づいております

用途別売上高概況 [2021年度第4四半期→2022年度第1四半期]

通信 (直前四半期比▲3.9%)	▲スマートフォン向けで高周波モジュールや表面波フィルタが減少 ○ ウェアラブル端末や基地局向けでMLCCが増加
モビリティ (直前四半期比+0.8%)	○ MLCCやEMI除去フィルタが増加
コンピュータ (直前四半期比▲3.6%)	▲ PCやサーバー向けでMLCCが減少
家電 (直前四半期比+17.3%)	○ パワーツール向けでバッテリーが増加
産業・その他 (直前四半期比+9.3%)	○ 代理店や産業機器向けでMLCCが増加

(注) 当社推計値に基づいております

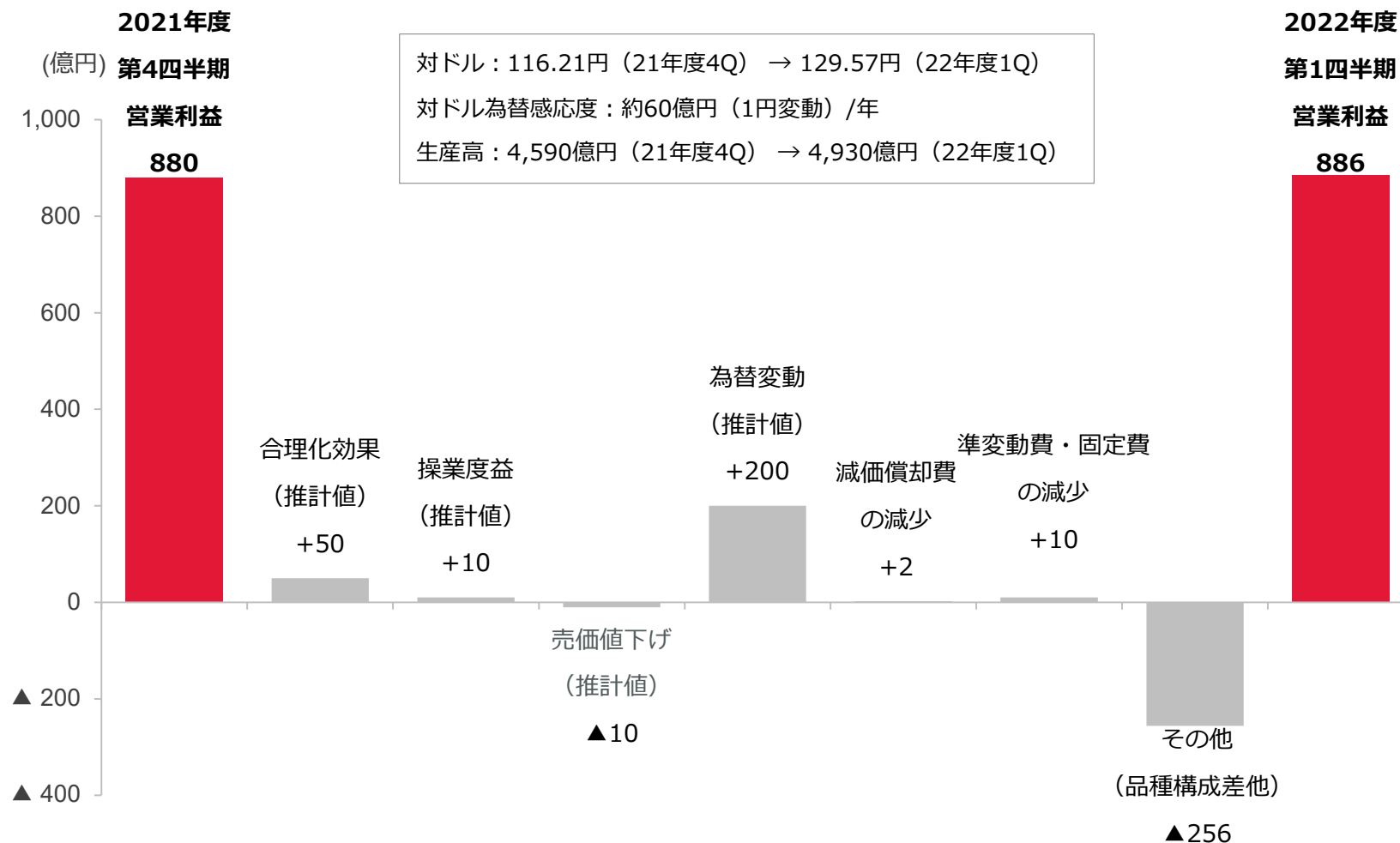
セグメント情報

		2021年度 第1四半期		2022年度 第1四半期		増減	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンポーネント	売上高	2,422	100.0	2,520	100.0	+97	+4.0
	営業利益	863	35.6	868	34.5	+5	+0.6
デバイス・ モジュール	売上高	1,976	100.0	1,845	100.0	▲131	▲6.6
	営業利益	189	9.5	16	0.9	▲172	▲91.4
その他	売上高	175	100.0	202	100.0	+27	+15.7
	営業利益	▲1	▲0.7	2	0.8	+3	-
消去	売上高	▲177	-	▲200	-	▲23	-
連結	売上高	4,396	100.0	4,367	100.0	▲29	▲0.7
	営業利益	1,051	23.9	886	20.3	▲165	▲15.7

- ・ **コンポーネント** コンデンサの売上が増加したことから増収増益
- ・ **デバイス・モジュール** リチウムイオン二次電池の売上は増加したものの、表面波フィルタや高周波モジュールの売上が減少したことにより減収減益

※今年度より、表示する利益区分を「事業利益」から「営業利益」に変更しております。

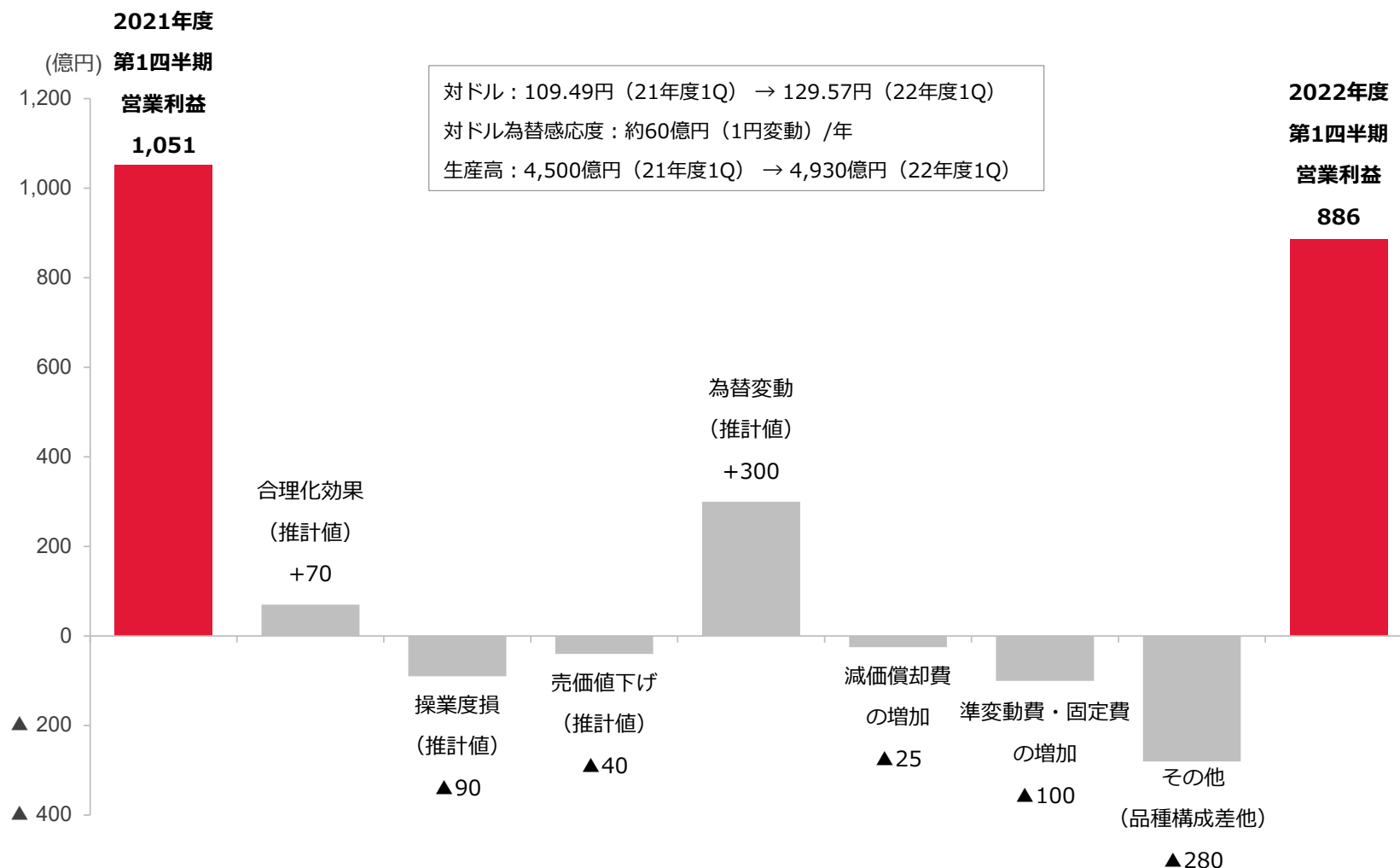
利益変動要因 [2021年度第4四半期→2022年度第1四半期]



※操業度損益は売価値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、減損損失等の一時費用の影響が含まれております。

利益変動要因 [2021年度第1四半期→2022年度第1四半期]



※操業度損益は売価値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

キャッシュフロー

	2021年度 第1四半期 (億円)	2022年度 第1四半期 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュフロー	581	313	▲268
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 534	▲ 365	+168
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 386	▲ 892	▲505
為替変動による影響	▲ 1	77	+78
現金及び同等物残高	3,737	4,254	+517
フリーキャッシュフロー	47	▲ 52	▲99
固定資産の取得	▲ 467	▲ 418	+49
減価償却費	373	398	+25

前年同期比で棚卸資産が増加したことで営業活動によるキャッシュフローが減少。自己株式の取得(436億円)を実行したことにより、財務活動によるキャッシュフローは減少。

2022年度 業績予想

(2022年4月～2023年3月)



2022年度 業績予想

2021年度 実績 (億円) (%)			2022年度				増減 (億円) (%)	
			上期予想 (億円)	下期予想 (億円)	通期予想 (億円) (%)			
売上高	18,125	100.0	9,520	9,780	19,300	100.0	+ 1,175	+ 6.5
営業利益	4,241	23.4	2,090	2,310	4,400	22.8	+ 159	+ 3.8
税引前当期純利益	4,327	23.9	2,100	2,320	4,420	22.9	+ 93	+ 2.1
当社株主に帰属する 当期純利益	3,141	17.3	1,540	1,700	3,240	16.8	+ 99	+ 3.1
ROIC(税引前) (%)	22.6				21.6		▲ 1.0	
為替 (円/USD)	112.38				120.00			

4月時点から市場環境に変化は見られるものの、7月末時点の為替レート of 状況も踏まえると、決算発表時点では売上高及び利益の見通しに大きな変動はないため、業績見通しの修正は行っておりません。

事業環境認識

	4月時点の業績予想前提	7月時点の現状認識
売上	・ 中華圏スマートフォンメーカー向けの需要はQ2から回復 ・ 中国におけるロックダウンによるサプライチェーンの混乱はQ2に正常化 ・ 顧客によるBCP在庫の取り崩しは無い ・ ウクライナ危機に伴う自動車の生産台数減少(約250万台の減少)	・ スマートフォン及びPCの販売不振によるセット台数の減少 ・ 中華圏スマートフォンメーカー向けの需要回復は下期に後ろ倒し ・ 為替レートが円安に進行 ・ ハイエンドスマートフォン及び自動車市場は底堅く推移 ・ 顧客によるBCP在庫の取り崩しは無い
生産	・ 中国におけるロックダウンによるサプライチェーンの混乱はQ2に正常化 ・ 中国におけるロックダウン以外の生産制約は発生しない	・ 民生市場の需要減を受けて、当社の生産高は減少する見込み ・ ロックダウンによる生産制約は発生しない
費用	・ 原材料高騰や電力料金の上昇によるコスト増を反映(3月末時点の状況をもとに試算)	・ 材料コストの上昇 ・ 電力料金の高騰の影響は4月時点から見通しに変化なし

業績予想変動リスク

7月時点で顕在化していない市場環境の変動リスクは以下の通りです。

売上

- ・ スマートフォン市場のさらなる低迷
- ・ 中国ロックダウンによるセット台数の減少
- ・ 購買意欲の減退による自動車生産台数減少
- ・ 為替レートの変動

生産

- ・ 中国ロックダウンによる当社拠点の生産制約
- ・ 日本国内の新型コロナの感染者拡大による工場稼働率の低下
- ・ 日本国内における電力需給ひっ迫による工場稼働率の低下

費用

- ・ 材料コストや電力料金のさらなる高騰

※業績見通しに修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

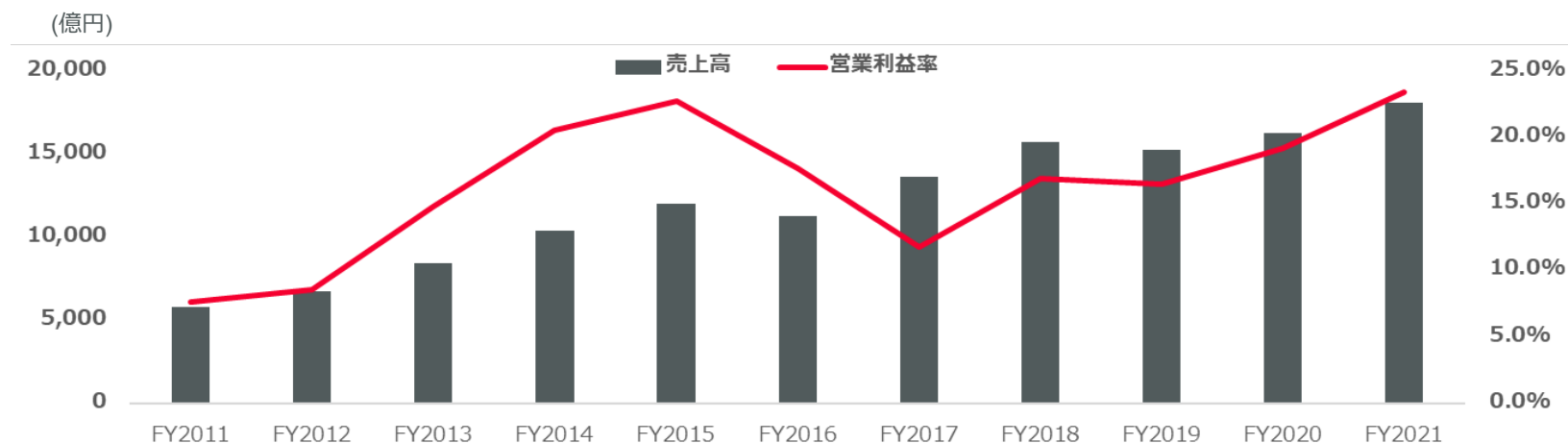
TOPICS

自動車市場での取り組み



ムラタの自動車市場向けビジネス

売上高・営業利益率推移（連結）



売上構成比率

	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021
カーエレクトロニクス	14.7%	15.0%	14.2%	13.9%	12.7%	14.9%	14.6%	16.4%	17.2%	16.8%	18.6%
通信	45.4%	48.6%	51.0%	54.1%	60.3%	56.0%	52.6%	48.4%	51.8%	49.5%	43.1%

- 2010年代前半はスマートフォンを中心とした通信向け売上が収益の柱であった
- 中期構想2021(FY2019～FY2021)では自動車市場を基盤市場と位置付けて成長戦略を実行。成果として、カーエレクトロニクス向けの売上構成割合は2018年度比＋2.2ポイント上昇の18.6%まで成長
- 品質を中心とした厳しい要求への対応を通じて、モノづくり資本などの経営資本も強化

自動車市場でのムラタの強み

車載部品に求められる技術

過酷な環境に耐えられる品質・信頼性！



ムラタの強み

高信頼・高性能な
製品を生み出す技術力

豊富な製品ラインアップ

同一品質の製品を
大量生産できる供給力



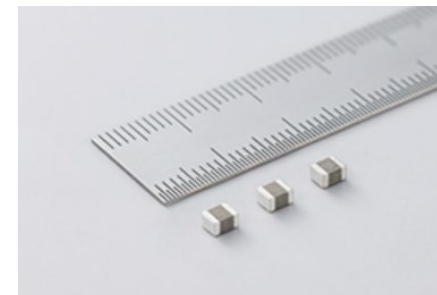
- ・ 高品質と信頼性が求められる領域で競争優位性を発揮
- ・ 将来の市場成長に備え、先行開発・先行投資を着実に実行
- ・ 中期方針2024で掲げる「モビリティ」の事業機会を掴み、成長につなげる

自動車市場向け新製品

3225サイズで世界最高の直流重畳特性を実現し、150°Cの高温下でも使用可能な車載向けメタルパワーインダクタを商品化

～自動車の電装化の進展に向けて、ラインアップ拡充～

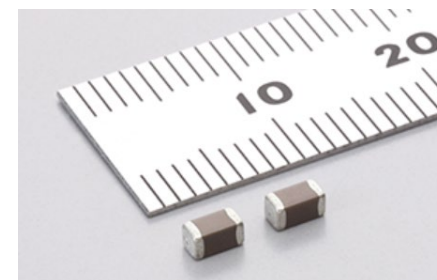
(発表日：2022/04/21)



3216Mサイズ/16Vにおいて世界最大の静電容量22μFを実現した自動車向け積層セラミックコンデンサを商品化

～パワートレイン・セーフティ向けの高信頼品～

(発表日：2021/12/21)



6軸3D MEMS慣性力センサを開発

～ADAS・自動運転システムの高精度化に貢献～

(発表日：2020/05/28)



当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you



補足



財務データ(1/3)

	2019年度				2020年度				2021年度				(億円) 2022年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	3,576	4,034	4,102	3,629	3,268	4,252	4,686	4,095	4,396	4,685	4,714	4,331	4,367
営業利益	626	588	795	524	513	802	1,084	733	1,051	1,170	1,139	880	886
税引前四半期純利益	632	616	780	513	539	792	1,063	769	1,037	1,241	1,150	898	1,012
当社株主に帰属する 四半期純利益	468	439	561	362	396	603	765	607	772	906	826	637	752
設備投資	529	620	814	854	402	438	489	639	426	321	334	447	386
減価償却費	336	346	357	364	340	359	357	375	373	387	396	400	398
研究開発費	261	253	247	264	248	262	244	263	270	272	282	289	307
対ドルレート(円)	109.90	107.35	108.76	108.97	107.62	106.22	104.51	105.90	109.49	110.11	113.71	116.21	129.57

財務データ(2/3)

(億円)

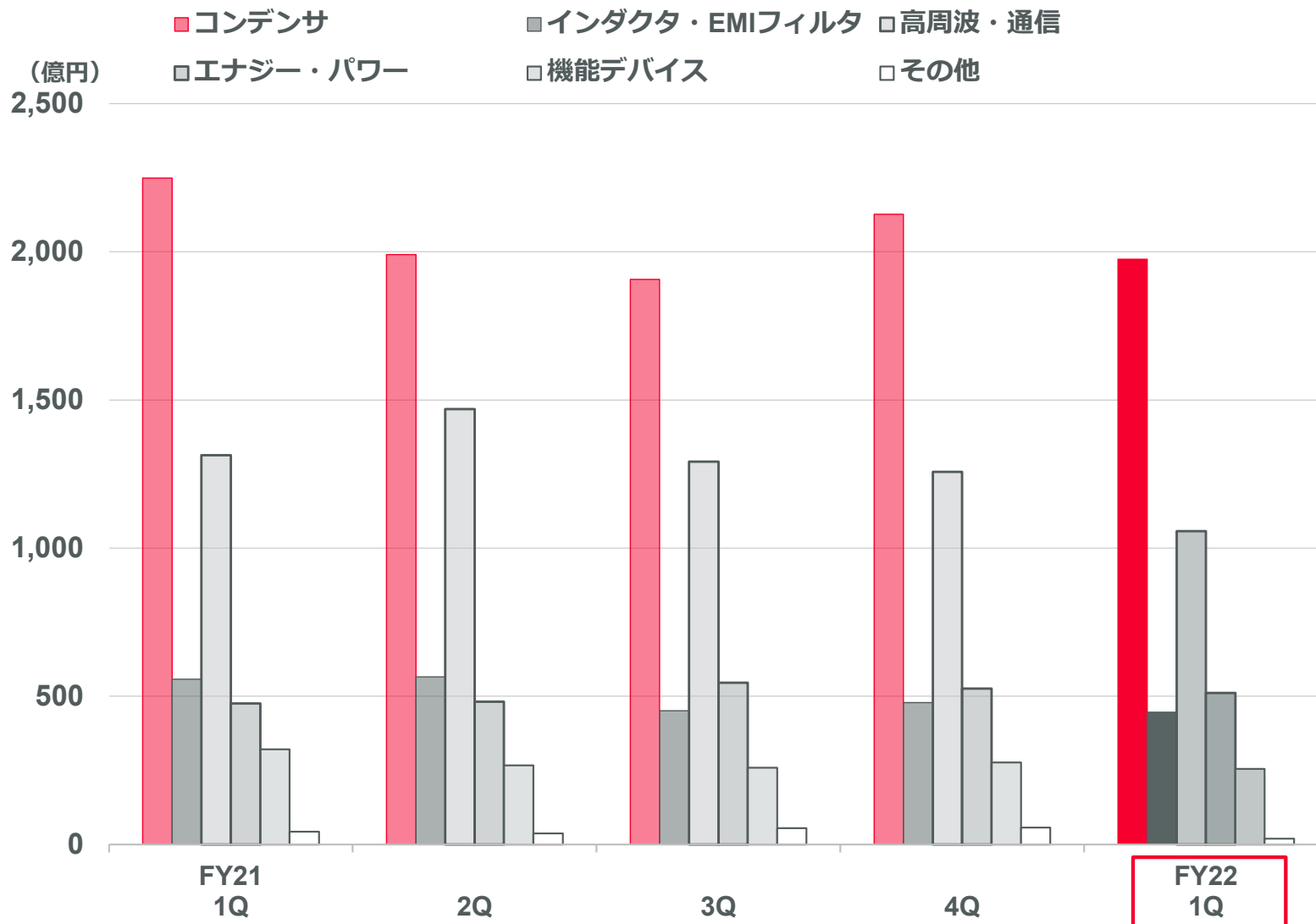
		2021年度				2022年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
事業別セグメント売上高	コンデンサ	1,900	2,034	2,014	1,938	2,021
	インダクタ・EMIフィルタ	493	519	511	435	469
	コンポーネント 計	2,393	2,552	2,525	2,373	2,490
	高周波・通信	1,283	1,374	1,402	1,224	1,084
	エナジー・パワー	426	453	488	437	513
	機能デバイス	267	277	263	256	248
	デバイス・モジュール 計	1,976	2,103	2,153	1,918	1,845
	その他	26	30	36	40	31
	売上高計	4,396	4,685	4,714	4,331	4,367
用途別売上高	通信	1,857	2,071	2,104	1,761	1,692
	モビリティ	827	821	803	912	919
	コンピュータ	746	770	751	707	682
	家電	442	483	471	437	513
	産業・その他	524	541	586	513	561
	売上高計	4,396	4,685	4,714	4,331	4,367

財務データ(3/3)

(億円)

		2021年度				2022年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
コンポーネント	売上高	2,422	2,585	2,559	2,415	2,520
	営業利益	863	943	936	813	868
デバイス・モジュール	売上高	1,976	2,103	2,153	1,918	1,845
	営業利益	189	236	208	64	16
その他	売上高	175	178	175	184	202
	営業利益	▲1	▲9	▲5	3	2
消去	売上高	▲177	▲182	▲173	▲186	▲200
連結	売上高	4,396	4,685	4,714	4,331	4,367
	営業利益	1,051	1,170	1,139	880	886

事業別セグメント受注高推移



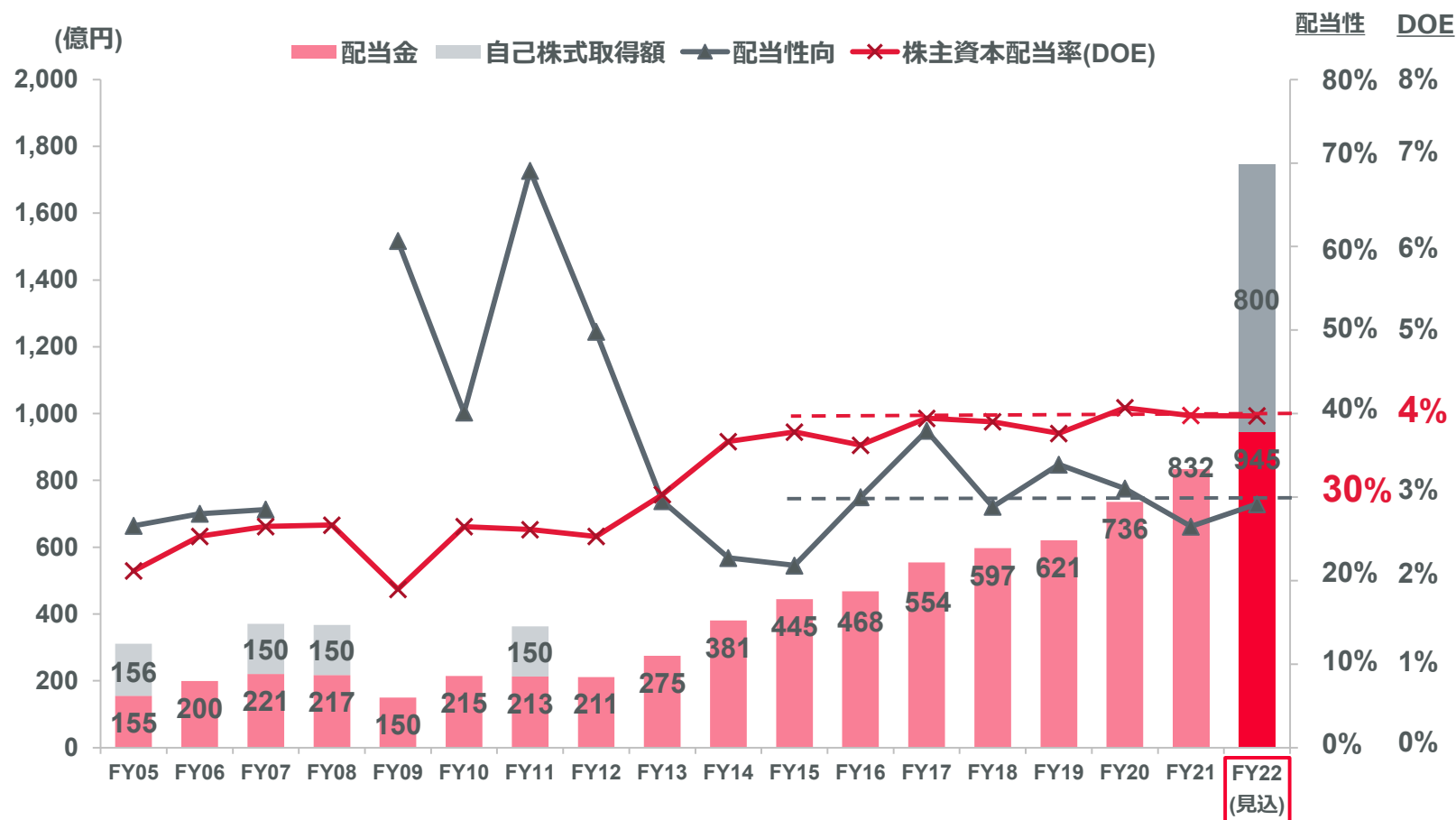
- 2022年度（2023年3月期）の配当（予定）
1株当たり年間150円
（中間配当75円／期末配当75円）
※年間配当を前年度比20円増配

- 2021年度（2022年3月期）の配当
1株当たり年間130円
（中間配当60円／期末配当70円）

※当 配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

株主還元推移

- **配当** 配当の安定的な増加を基本方針としており、
中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現
- **自己株式取得** 株主還元の手段として、資本効率の改善を目的に適時実施



※FY22(見込)の配当金は、自己株式取得の取得株数の見込みを考慮して算出しております。

